

国際開発研究フォーラム

FORUM OF INTERNATIONAL DEVELOPMENT STUDIES

研究論文

ARTICLE

Bangladesh 縫製工場の給与支払いの デジタル化と女性の貯蓄活動

——縫製工場で働く女性労働者の世帯内ジェンダー関係に着目して——

綿貫 竜史

Digital Wage Payment in Garment Factory and Women's Savings Activities in Bangladesh
Focusing on Intrahousehold Gender Relations of Female RMG Workers

Ryuji WATANUKI

53-4

バングラデシュ縫製工場の給与支払いの デジタル化と女性の貯蓄活動

——縫製工場で働く女性労働者の世帯内ジェンダー関係に着目して——

綿貫竜史*

Digital Wage Payment in Garment Factory and Women's Savings Activities in Bangladesh
Focusing on Intrahousehold Gender Relations of Female RMG Workers

Ryuji WATANUKI

Abstract

This study discusses the impact of the digital wage payment and the opening of new accounts on the female savings activities, ability to cope with economic crises, and financial literacy of female RMG workers in Bangladesh. Previous studies have indicated that the introduction of digital wage payments in RMG factories promotes savings activities by female workers. However, this study clarifies that few people save in their salary accounts. The women used their newly opened DPS accounts for savings activities, not the accounts from which their salaries were paid. Moreover, opening new accounts, such as payroll accounts and DPS accounts, expands strategic choice opportunities for female RMG workers to pursue self-interest and contribute to others in a patriarchal society.

キーワード：給与支払いのデジタル化、貯蓄行動、世帯内ジェンダー関係、バングラデシュ

1. はじめに

世界にはデジタル金融のシステムにアクセスできない人口がおよそ20億人存在する (Demirguc-Kunt et al. 2018). そうした人々の多くは貧困層であるとされるが、彼らは日々の金銭管理や将来のための貯蓄を現金に頼らなければならない。他方で、決済や送金が電子化すると所得格差の是正、雇用創出の促進、消費促進、貧困層のリスク管理や金融ショックへの対処に効果的であることも指摘されている (Breza et al. 2017; Demir et al. 2022).

世界の政策立案者たちは貧困世帯の電子決済への移行を金融包摂の拡大に必要な要素としている。決済の電子化は、コストを劇的に削減し、効率性と透明性を高め、インフラの構築を支援し、デジタル決済への親近感を広める可能性を秘めている (Hasan 2017, 2020). さらに、それらは貧困層個人にとって金融システムへの最初の入り口となり、銀行口座を持たない人に従来の銀行口座や携帯電話の口座を提供し、貯蓄や決済を行う機会を拡大する可能性が高い (Breza et al.

* 名古屋大学国際開発研究科 博士後期課程

2017, 2020; Hasan 2017, 2020). しかし、多くの国が銀行インフラの拡充を積極的に進めているにもかかわらず、貧困世帯は依然として他の手段で貯蓄することを選択し、多くの正式な口座が休眠状態にある。そのため、経済危機の際に消費を平準化できる能力の向上、子どもに対する教育投資の増加、母子の医療保健への支出増加など、潜在的な福祉効果が実現されていないこともまた事実である。

そこで近年注目されるのが、バングラデシュの縫製工場を中心に導入が進むデジタル給与支払いのシステムである。デジタル給与支払いとは、企業から労働者に渡る給与をモバイルバンキングや銀行口座に直接振り込む方法のことを意味し、縫製工場の労働生産性や給与支払いの安全性を向上することが期待されている。現地の大手英字新聞「The Daily Star」による2022年2月時点の記事では、2021年7月時点でおおよそ75万人の縫製労働者が銀行口座やモバイルバンキングで給与を受け取っていたことが報告されており、バングラデシュにおいて今後も積極的に推進されていく見込みである。

現金支払いから銀行口座やモバイル口座への支払いに切り替える給与支払いのデジタル化は、金融包摂と女性の経済的エンパワーメントを大規模に推進する絶好の機会としても期待されている (Sinha and Highet 2017; Hasan 2020)。バングラデシュでは、現在おおよそ5000の縫製工場で約420万人が雇用されており、その8割以上が女性労働者である (Islam et al. 2019)。こうした多くの女性雇用を占める縫製産業にデジタル給与支払いのシステムを導入することで、女性の金融包摂を促進することが政策的な狙いの一つである。

ハサンは、縫製工場における給与支払いのデジタル化が女性の口座開設を誘引する重要な要素となることを指摘している。バングラデシュの貧しい女性労働者が銀行口座を開設することは難しい。その手続きは彼女たちにとって複雑な作業であり、政府から発行された証明書等を用意するのも困難なためである。他方、縫製工場でもモバイル口座を開設する場合、その複雑な作業は工場側が請け負うため、女性たちは書類に署名さえできれば口座開設が可能となる (Hasan 2017)。世界銀行の研究チームとしてデジタル給与支払いと女性のエンパワーメントに関する調査を行うブレザらの研究は、ランダム化比較実験を用いてバングラデシュ縫製工場におけるデジタル給与支払いが女性の貯蓄活動を促進したことを指摘している。彼女たちの調査によれば、モバイル口座や銀行口座への振り込みによって給与を受け取る女性労働者のほとんどが金額の大小を問わず貯蓄をしており、金融リテラシーと予期せぬ経済的な危機への対応能力が高かったことを明らかにしている (Breza, Kanz and Klapper 2017: 7)。

しかし、こうしたデジタル給与支払いによる女性縫製労働者の貯蓄活動への影響を議論するうえで、ブレザらの研究にはいくつか証拠が不十分な点がある。一つ目は、対象となる女性たちが給与振り込み口座をどのように活用しているかという点が不明瞭な点である。家父長社会であるバングラデシュにおいて、女性の口座に振り込まれた収入を女性自身が引き出すとは限らない。夫が妻の収入を引き出しに行くケースも想定されるが、その場合妻の口座に収入の一部を残すことができる可能性は低い。また、給与口座に収入を残しておけるか否かは、世帯内で夫婦が収入の使い道をどのように決定しているか、その意志決定に妻がどの程度発言権を持つかという点に

も左右される (Kabeer 1997, 2002)。そのため、世帯内ジェンダー関係に着目をしながら、女性たちの口座の利用方法を辿っていく必要がある。

二つ目は、ジェンダー非対称な権力構造が残るバングラデシュ社会において「予期せぬ経済的危機への対応能力」に対する視角が不十分な点である。ブレザらの研究では、給与支払いのデジタル化によって女性縫製労働者の貯蓄が促進され、その結果、予期せぬ経済的危機への対応能力が拡大したことが指摘されるが、ここでいう「予期せぬ経済的危機への対応能力」とは、「世帯収入の減少や予期せぬ出費が増えた時に消費を平準化する能力」のことを指している。しかし、妻が稼いだ収入が夫によってコントロールされやすいバングラデシュ社会では、夫の独裁的な収入管理によって世帯が予期せぬ経済的危機に陥るケースも少なくない (Agarwal 1997; Kabeer 1997, 2002)。そのため、予期せぬ経済的危機への対応能力に関する分析視角の範疇に「世帯内の不平等な権力関係によって生じる経済危機を未然に回避する能力」を含むことが重要となる。

三つ目は、新しい金融機会を利活用するための女性たちの金融リテラシーがどこで醸成強化されるのか十分に明らかにされていない点である。給与支払いのデジタル化を経験した女性縫製労働者たちの教育レベルが高いことが貯蓄活動をさらに促進するのか、あるいは、新しい金融機会を利用するという共通の目的を持った女性たちが、互いに直面する問題を解決し合い、貯蓄の意味を互いに見出しあうような学習環境が存在するのか、この点に関する事例や証拠は提示されていない。今後さらに多くの縫製工場においてデジタル給与支払いのシステム導入が推進されていくことが予想されるなかで、何が女性縫製労働者の金融リテラシーを醸成強化するかを明らかにすることで、より効率的な金融包摂のあり方を提示することができるのではないかと考えた。

本研究で明らかとなった点は三つある。はじめに、女性縫製労働者による口座の利用に関して、給与が振り込まれる口座は貯蓄形成というよりも、むしろ一時的な資金を保管しておくことを目的に使用されていた。他方で、女性縫製労働者たちが安定した貯蓄形成の手段として利用していたのは積み立て型の定期預金口座 (Deposit Pension Scheme: DPS) である。この点は、これまでの研究による指摘と異なる点であった。次に、賃金支払いのデジタル化によって新しい個人の口座を開設したことで、女性縫製労働者が世帯内の不平等な権力関係によって生じる経済危機を未然に回避する機会と能力を獲得していた点である。すなわち女性の口座開設は、単に家計の危機において消費を平準化するだけでなく、そうした家計の危機を未然に回避するための役割を担っている。最後に、給与支払いのデジタル化による口座開設と DPS 口座による貯蓄形成は、家父長社会に生きるバングラデシュ女性にとって自己利益と他者貢献を両立するための戦略的な選択機会を拡大している。女性たちが口座を持つことは、稼いだ収入の一部を貯蓄し自己利益を確保できること、そして、妻が夫や婚家に対して経済的な貢献を実現するために役立っていた。このような自己利益と他者貢献の両立は、暴力や離婚のリスクが高い家父長社会の中で女性たちが生き抜く戦略を提供している。さらに、そうした戦略は縫製工場で築かれる女性たちの社会関係の中で醸成強化されており、縫製工場における社会関係はバングラデシュの女性が新しい技術に順応し、それを応用するための学習機会を提供している。

本稿の構成は、以下のとおりである。続く第2節では、バングラデシュでの現地調査の概要と

調査対象者の属性、インタビューの実施方法を提示する。第3節では、インフォーマントの語りに分析を加えたものを調査結果として提示し、第4節では先行研究と比較しながら調査結果を考察する。そして第5節で本稿の結論を提示していく。

2. 研究の方法

2.1. 現地調査の概要

本研究における現地調査は2021年11月から12月にかけて実施し、2つの縫製工場から合わせて既婚女性55名分の定性的なデータを収集した。調査対象の工場は、給与をモバイル口座へ振り込む「TM Textiles & Garments Ltd.」と給与を銀行口座へ振り込む「MK APPARELS LTD.」を調査対象工場として選定した。両工場を研究の対象として選定した理由は、バングラデシュにおいて給与支払いのデジタル化を比較的早い段階で導入していたためである。両工場とも2018年にモバイル口座及び、銀行口座への給与振り込みを導入しており、従業員の90%以上がそのシステムを利用している。

前者の「TM Textiles & Garments Ltd.」は、染色環境を理由に首都ダッカから北へ100kmほど離れた地域に工場を構えている。同工場は従業員向けの送迎バスを約40台配備しており、マイメンシン県やガジプール県など周辺地域から通う工員も多い。後者の「MK APPARELS LTD.」はダッカ県のEPZ（輸出加工区）内に工場が建設されており、周りに多くの縫製工場が立ち並んでいる。多くの工員が近隣の集合居住区で暮らしており、別の縫製工場で働く女性たちとも社会関係を築きながら暮らしている。

インタビュー調査は筆者が現地語であるベンガル語を使用し、一人当たり30分程度のオープンな会話形式でインタビューを実施した。出自の話から始まり、結婚、出産、縫製工場で働くようになった経緯と労働参入時の夫との交渉過程や対立の状況を聞き取りながら、徐々に本題である自身の収入コントロールの話や世帯収入の使い道に関する意思決定、貯蓄形成のために口座を開いた経緯などを深掘した。

調査対象である女性縫製労働者の年齢は、25歳から34歳がおおよそ80%を占めている。教育レベルは6年から10年生が70%であり、ダッカの地場工場と比べて中期中等教育以上を受けている女性が多い¹。

縫製工場での職歴は別工場での経験も含めると7年以上職務経験のある女性の割合が60%以上であり熟練労働者が多い。月の収入レベルは11,000タカから13,000タカの金額を得ている割合が76%であり、月収が平均して7,000から9,000タカ程度である地場縫製工場と比べて高い。夫の職業は妻と同じ縫製工場、近隣の別の縫製工場、小型タクシーの運転手、漁師、農家、露天商の経営、海外への出稼ぎなど多様であった。

図1 調査対象地域の地図と写真



(出所) 地図は白地図をもとに筆者作成/上部写真はHPより引用/下部は筆者撮影

3. 調査結果

3.1. 伝統的習慣の応用手段としての口座

バングラデシュ農村部には古くから伝統的に伝わる「エクムシュティ・チャウル」という習慣がある。これは、農村部の貧困世帯の女性たちの間で古くから伝わる習慣であり、不景気の時や乞食が来たとき、あるいはモスクや寺院から寄付を求められたときに備えて、食事を準備するたびに一握りの米を取っておくというものである。このような行為は、貧困を回避するための手段としてだけでなく、都市では女性の収入が夫に取られないようにする手段としても実践されている。

近年、縫製労働者は収入をモバイル口座や銀行口座で受け取り、DPSの口座で貯蓄形成を行うなど新しい金融機会に包摂され始めている。そうした新しい技術の導入とそれに伴う新しい機会に対して縫製工場働く女性たちは順応し始め、エクムシュティ・チャウルの習慣をいくつかの形で応用し始めている。28歳で縫製労働7年目のニパは、自身のモバイル口座に振り込まれる収入の情報を夫に開示せず、携帯電話に送られてくる収入情報を削除しながら、したたかに自身が使用可能な収入を確保していた。

ニパ (28歳/8年生/恋愛結婚/職歴7年/夫10年生)²

これまで夫に隠れて貯蓄をしていた女性たちはたくさんいましたが、今は収入情報が携帯電話にメッセージで送られてくるので、隠れた貯蓄が困難になっている女性たちもいます。でも私の場合は、収入情報のメッセージが来ても削除していますし、そもそもPINナンバーがあれば知られることはありません。なので、夫は今でも私の本当の収入金額を知りません。女性たちは賢いの。縫製工場で

仕事をするようになって、自分の収入を守るためのたくさんの知恵を学んだわ。

ニパのようにモバイル口座や銀行口座に振り込まれる収入情報を夫に開示しないと語ったのは55名の女性のうち12名であった。この他にも以下のショリパの事例のように、DPSの口座を夫に隠れて開設し、自身の収入を定期的に貯蓄する女性たちも確認された。

ショリパ (30歳/5年生/紹介結婚/職歴9年/夫8年生)

夫とは同じ縫製工場で働いていますが、自身が稼ぐ本当の収入金額を伝えたことはありません。母の体調が悪いので、母のために使用できる資金を確保しなければなりません。ルパリ銀行のDPSに貯蓄をしています。私の知人が第二名義人になってくれました。もちろん夫は私がDPS口座で預金をしていることを知りません。Bkashに振り込まれた収入額を伝えなければ夫は分かりませんし、私の場合は二つのモバイルアカウントを作り、一つのアカウントは夫に存在を教えていません。夫婦関係が不仲な家族の場合、私のように隠れた貯蓄をしている人は多いです。

さらに世帯内で自身の収入のコントロールが困難な女性縫製労働者は、同様の問題に直面するメンバー同士で集まることで貯蓄クラブを形成し、自身がコントロール可能な資金を確保しようとしている。先述したニパは、こうした工場内での貯蓄クラブの組織に関して次のように語っている。この場合、同縫製工場で職歴の長い古参労働者が代表となって銀行口座やモバイル口座を開設し、以下のような方法で定期的に貯蓄クラブが形成される。

ニパ (28歳/8年生/恋愛結婚/職歴7年/夫10年生)

複数名で女性たちが資金を集めて貯蓄を行うグループがあります。残業で少し収入が多い月に10人で集まり、1人1,000タカずつプールします。集めた金額を定期的にメンバー同士で配分し合いながら、貯蓄をできる状況をつくっています。何か家庭内で経済的な問題が生じて、夫がそこに必要な資金を提供してくれないことがよくあります。そのような場合にメンバーでプールした資金を使用します。

以上のように、調査対象の女性縫製労働者たちは、給与支払いのデジタル化によって開設した給与支払いのためのモバイル口座や銀行口座、積立定期預金のために開設した口座を伝統的な収入コントロールの応用手段として活用していたことが明らかとなった。

3.2. 給与振込口座とDPS口座

3.2.1. 給与振込口座とキャッシュアウト

インタビューを実施した女性縫製労働者55名のうち、口座で振り込まれた収入を自分自身で口座から引き出しに行くと呼び出したのは38名、そのうち27名は自分自身の口座に少額を残して現金を引き出すと回答している。これらの女性は、自身の収入のうち4分の1をモバイル口座、

または銀行口座に残してキャッシュアウトしている。口座の中で管理されるこれらの資金は、携帯電話の使用料金、自身の両親への送金、両親の医療費、子どもの教育、緊急で必要となる経費に使用される。また、バングラデシュでは年に二度イードと呼ばれる長期休暇が存在するのだが、イードが近い場合はより多くの資金が給与口座内で管理され、それらはイードの数日前に田舎にいる自身の家族宛にモバイル送金される。

夫が妻の収入を口座から引き出しに行く場合、妻の口座に収入を残しておけるケースは少ない。ほとんどの場合、妻の口座から夫が引き出した収入は夫の収入と合わせて世帯内で管理される。本調査ではインタビューを実施した55名の世帯のうち、妻が中心となって世帯収入を管理していると回答したのは26名、残りは夫の元で管理するか両親が管理するといった回答が挙げられた。ただし、夫が世帯収入を管理する場合でも「夫に要求すれば自身が望む資源を手にすることができる」という事例が多く挙げられ、発言によってキャッシュフロー管理に必要な資金をコントロールしようとする女性たちは多く確認された。

3.2.2. DPS スキームに包摂される女性縫製労働者

世界銀行グループの調査によれば、フォーマルな銀行口座を所有するバングラデシュ女性の割合は36%と推定される (Demirguc-Kunt et al. 2018)。他方で、今回インタビューを実施した55名の縫製労働者のうち、世帯内でフォーマルな銀行が提供する積立定期預金口座 (DPS) を開設したと回答したのは40名で全体の72%を占めていた (表1を参照)。積立定期預金 (DPS) は、1983年にバングラデシュで開始したサービスであり、当初はあまり貧困層には浸透していなかった金融サービスである。しかし、2011年に Social Islami Bank Ltd. (SIBL) が縫製工場で働く女性労働者をターゲットこのスキームを開始し、グラミン銀行が提供する金融サービスにも DPS スキームが含まれるようになったことから徐々に貧困層や縫製工場で働く女性たちにも浸透していった。利率は提供する銀行にもよるが、5%から13%の間で推移する (Ainul et al. 2013: 17)。

表1 DPS 定期預金口座の利用率と口座の名義人割合

DPS 口座の利用率	DPS 口座の名義人 (第一名義・第二名義)	
40 名 (72%)	妻と夫	25 名
	夫と妻	6 名
	母と娘 (息子)	1 名
	妻と知人	4 名
	N/A	4 名

(出所) 筆者作成

また、DPS 口座開設をしたことがあると回答した40名のうち30名の世帯では、妻や母を口座開設の第一名義人にしていただことも浮き彫りとなった。DPS 口座の開設時に女性を第一名義人として設定するのは、縫製工場で働く女性たちが自身を安定した収入稼得者として、あるいは、家

計運営の貢献者として認識していることから、DPSの口座開設において強い発言力を持っているためであった。

ファルハナ (27歳/SSC/恋愛結婚/職歴9年/夫27歳/夫HSC)

夫の収入だけでは家計を回すことが困難だったので、私も縫製工場で仕事を始めようと決めました。銀行口座に振り込まれる私の収入は自分自身で引き出します。引き出した収入は夫と二人で合わせて管理しています。夫の家族にいくら送金したのか、子どもの費用にいくらかったのか、生活費をいくら支出したかを二人で共有します。収入を引き出して夫と共有するといったけど、私の収入は夫の収入額よりも多いです。なので、本当の金額を夫に言ったことはありません。言ってしまうと家計が不安定になってしまいます。それに、夫は私がどこにお金を使用しているかあまり関心がありません。家計のことのほとんどは私が計算をして管理しています。私が稼いだ収入は私のものですし、夫が稼いだ収入は夫の収入です。収入を見せるか見せないかはあまり重要ではありません。DPS口座はショナリバンクで私の名義で開設しました。6年分です。6年の定期預金が終わると新しい口座を作ることが出来ます。DPS口座を開設して定期預金をするのは夫と一緒に話し合って決めました。世帯収入を男性が管理する世帯でも、妻が縫製工場で安定した収入を得ていたら、第一義人は妻の名前を書くことが多いです。今では、女性の信用の方が高いのです。縫製工場で安定した収入を稼ぎ、世帯収入を細かくやりくりする力を持つのは女性です。男性は手元に収入があればすぐに使い切ってしまう、定期的な預金は困難なのです。

DPSの名義設定に関する意思決定において女性が強い発言力を持つのは、特に夫が日雇い労働である場合が多い。不定期で収入額に差が出る夫よりも、縫製工場で毎月安定した収入を得ている妻の方がDPS市場における信用が高いという。また、DPS口座への定期預金の目的が夫のビジネス支援、婚家への土地の購入、子どもの将来のための資金という夫婦共通の利益であることから、妻を第一義人にするに夫が同意している場合が多い。以下に示すファテマの事例は、妻が夫のビジネス支援を目的としてDPS口座を利用する事例である。

ファテマ (30歳/10年生/紹介結婚/職歴5年/夫35歳/夫10年生)

私はこの工場では2015年から働いています。私の夫はCNGドライバーでした。ある時政府がCNGを運転させてくれなくなり、経済的に困窮し始めました。なので、私も外で収入を稼ぎ家計のために貢献しようと思って縫製工場で働き始めました。現在工場では基本給9,940タカ、残業を合わせれば10,500タカになります。稼いだ収入は私名義の銀行口座に振り込まれます。収入は子どもの勉強の費用やコーチング、試験費用、それからDPSへの貯蓄に使用します。DPSはダッチバングラ銀行の口座を私の名義で開設し、世帯収入から生活に必要な費用とローンの返済に使用する費用を差し引いた残り2,000タカくらいを10年間定期預金しています。10年間定期預金した資金は2021年に使用し、夫のビジネスのために軽トラックを二台購入しました。一台分はDPSの預金から支払い、もう一つは150,000タカのローンを借りて購入しました。現在、一台は夫が仕事に使用し、もう一台は他人に

貸すことで収入を得ています。そのおかげで夫は月に30,000から40,000タカの収入を稼ぐことが出来ています。

世帯内で妻と夫が稼ぐ収入がどのような支出に使用されるのか、そのキャッシュフローをたどっていくと、なぜ女性の名義でDPS口座が開設されるケースがここまで多いのかという背景が少しばかり見えてくる。もちろん世帯によってその支出の方法は異なるが、インタビューを実施した対象者から多く挙げられたのが、「妻の収入はまとまった支出に使用、夫の収入は細かい支出に使用する」という事例であった。より具体的に言えば、妻が縫製工場で稼ぐ収入は毎月の家賃やDPS定期預金など、月毎に金額がある程度まとまった安定した支出に使用されている。一方で、夫の収入は食糧や日用品、交通費や嗜好品など不定期に支出するものに使用される事例が多く抽出された。この事例は特に、夫が日雇い労働や個人事業主として収入を稼ぐ世帯に多く見られた事例である。

他方で、夫も妻と同様に縫製工場で定期的な収入を得ていた場合、妻の収入のほとんどをDPSの貯蓄に回すという事例もいくつか挙げられた。もちろん必要な場合は妻の収入から生活費のための支出を賄うこともあるが、その場合は、流動的に使用するための資金として口座に残しておいたものを使用するケースが多い。以上のように、世帯内において誰の収入をどこに支出するかという役割分担が行われており、妻の収入はまとまった支出や貯蓄形成を目的に使用されている。そのため開設したDPS口座も妻を第一名義とするケースが多い。

3.3. 教育レベルの低い女性縫製労働者の収入コントロールと金融活動

ブレザらによる研究によって、「バングラデシュの縫製工場におけるデジタル給与支払いの導入が女性縫製労働者の貯蓄活動と金融リテラシー、経済的危機への対応能力を拡大する」という点が指摘されるが、ここでいう金融リテラシーの拡大が果たしてデジタル給与支払いの導入によるものなのか。金融知識の理解や習得、実践を含むリテラシーは、対象者の教育レベルによっても影響を受けるのではないか。この点を検証するため、教育レベルの低い女性縫製労働者が金融機会や収入のコントロール機会に参加しようとする事例を提示する。初めに提示するのは、夫と不仲なナルキスの事例であり、彼女は実母に自身の収入の一部を送金するため、給与口座に振り込まれる収入金額の不透明性を確保しようとしていた。

ナルキス (25歳/3年生/紹介結婚/職歴5年/夫:学歴なし)

実は縫製工場で稼ぐ本当の収入金額を夫に伝えていません。私の母にいくらか仕送りをしなければならぬのです。そのための資金を自分の元に確保しておかなければなりません。夫は携帯電話に来る給与明細を理解していません。なので、夫には携帯電話にメッセージが来ることを黙っています。夫は私の両親への送金を許可してくれないので、隠れて2,000タカを確保しなければなりません。

また、教育レベルの低い女性縫製労働者の中にも以下に示すモリヨムのように、自身が口座を利

用することを正当化する事例や夫が妻の金融機会への参加や収入コントロールを容認する事例が挙げられた。

モリヨム (26歳/5年生/恋愛結婚/職歴7年/夫5年生)

モバイル口座に振り込まれた収入は、必要なタイミングで必要な額のみキャッシュアウトします。必要がない時はモバイル口座の中で管理をします。世帯収入は息子の教育のために支出します。マドラサと私立の学校で勉強しているので、そこで必要な支出は私の収入から支払います。夫は私の収入を欲しがりません。ですので、自分の収入は自分自身で管理します。息子に必要な額を支出し、生活に必要なものに支出し、残り3,000タカ程度を貯蓄します。自分の収入から服や化粧品を購入することもできます。

本調査で対象としたTM Textiles & Garments Ltd.は、2018年にモバイルバンキングのシステムを工場内に導入しているが、教育を十分に受けてこなかった労働者のために、モバイルバンキングや口座の利用方法に関する研修を提供していた。研修はHer Finance (NGO) とBSRの2団体と協働で実施し、1人の研修トレーナーに対して15人の従業員がスキルトレーニングを受けていたという。こうした成果もあり、本調査でインタビューを実施したほとんどの女性たちがモバイル口座を十分に使いこなせていると回答しており、教育レベルの低い女性縫製労働者もこれに含まれている。

3.4. 女性労働者の金融リテラシーを強化する縫製工場の社会関係

先述した調査結果からも確認されたように、縫製工場で働く女性労働者の中には新しい金融機会の中で伝統的な習慣を応用し、戦略的に収入をコントロールする女性たちが存在する。また、7割以上の女性労働者が積立定期預金のスキームを使いこなし、安定した貯蓄形成を実現していた。では、こうした新しい金融機会の応用や安定的で継続した貯蓄形成の実現を可能とする知識や能力はどこで醸成、強化されるのだろうか。本調査では、そうした女性縫製労働者の金融リテラシーが、縫製工場で構築される社会関係のなかで醸成、強化されている可能性を示唆する事例が浮き彫りとなった。

インタビューを実施した対象者の中で縫製工場を「第二の学校」と表現する女性がいた。これは、彼女たちにとって学校で教育を受ける機会が第一の教育機会であり、家計や収入の運用方法を学べる第二の教育機会が縫製工場であるという点を意味している。田舎から都市へ移住をしてきた女性たちが家計について初めて知恵を手にするのが縫製工場であり、実際にインタビュー対象者の半数以上の語りの中に、縫製工場で世帯収入の運用に関する戦略知を獲得したことを示唆するライフストーリーが存在した。

ラビア (30歳/SSC/紹介結婚/職歴9年/夫10年生)

私にとってこの工場は「第二の学校」です。縫製工場に来て生計を立てていくための知恵をたくさ

ん学びました。みんな夫に不満を抱き、大変な思いをしているので、そういった人たちとどうやって問題を解決するか話し合います。DPSのことも初めは何も知りませんでした。でも、この工場に来た時、この工場で働くたくさんの人たちがイスラミバンクのDPS口座を開設していたので、私もその人たちから学び、イスラミバンクのDPSを利用し始めました。縫製工場は家族を守るための知恵を学べる大切な場所です。

縫製工場での就業機会を単なる収入の稼得機会だけでなく、教育機会として捉えている女性たちは少なくない。以下のミトゥの語りにも縫製工場で得た恩恵として挙げられた要素の中に教育という要素が含まれていた。

ミトゥ (32歳/8年生/紹介結婚/職歴10年/夫5年生)

私にとって縫製工場で働くことは、教育を受けることと一緒にです。家計をどうやって運営していくのか、問題が起きた時にどうやって対処するのか、どのようにしたらこの工場で長く仕事ができるのか、生きていくために必要なことはこの工場で学びました。収入を得ることだけが縫製工場で得た恩恵ではありません。教育的な点も含めて多くの恩恵を得ました。同僚と良い関係を築ければたくさん情報を収集することができます。ここで働いていなかったらこんなに恩恵を得ることはなかったでしょう。

また、女性縫製労働者たちの金融知識や能力は、彼女たちが暮らす集合住宅内にまで派生しており、そうした社会関係を通じて共有される知識は結果として縫製工場で働いていない女性たちにまで影響を及ぼしている。

スルタナ (31歳/8年生/恋愛結婚/職歴8年/夫10年生)

私はこの工場の近くにある集合居住区に住んでいます。そこでは一つの小さな長屋にシレット、マイメンシン、ディナジブル、ノウガ出身の人たちが10世帯暮らしています。経済的に困窮した時にはお互いに助け合いながら暮らしています。DPSのことを話し合うこともありますし、縫製工場で得た情報を共有することもあります。縫製工場で現在働いている人、縫製工場で過去に働いた経験がある人、働いたことがない人、たくさんの人たちが暮らしています。そうした人たちがどんな工夫をして生きてきたのか、集合住宅の人たちからもたくさん学ぶことができます。

ファルハナ (27歳/SSC/恋愛結婚/職歴9年/夫HSC)

縫製工場で働く人たちの多くがDPSで貯蓄しています。なので、いつも会話の中にそういった話が出てきます。ここの工場に働いている人たちは、この周辺に家を借りて住んでいます。複数の世帯が共同で生活する集合住宅です。家に帰れば縫製工場に働く女性たちがたくさんいます。ですので、家に帰れば別の縫製工場に働く女性たちの状況を知ることができます。孤立している女性は良い暮らしを築くことは難しいと思います。この国で生き延びるためには情報が命です。

4. 考察

4.1. 女性縫製労働者は口座をどのような方法で利用しているのか

これまでのブレザらの研究によれば、給与支払いのデジタル化を経験したバングラデシュの女性縫製労働者は少なからず長期的な貯蓄を実現していたことが指摘される(Breza et al. 2017: 6). 女性縫製労働者たちは給与が振り込まれるモバイル口座、および銀行口座から給与を引き出す際に少額を口座に残しておくことで、緊急時に必要となる資金を貯蓄しているというのがブレザらの研究の見解であった。しかしながら、本研究で明らかとなったのは、給与振り込み口座は流動的な資金を一時保管しておく手段としてのみ使用されており、貯蓄形成の手段として利用する女性縫製労働者は少なかった点である。むしろ彼女たちが安定した貯蓄形成の手段として利用していたのはDPS口座であった。

言い換えれば、調査対象の女性縫製労働者は、給与が振り込まれる電子口座とDPS口座の両口座を目的ごとに使い分けている。多くの場合、給与振り込み口座に残す資金は、収入が減った時や親族が病気になった時、自営業を行う夫の売り上げが悪化した際に流動的かつ偏在的に使用するための短期的な貯蓄である。妻は給与口座で実施される短期的な貯蓄を自身の裁量で行っており、夫にその情報を開示することも少ない。他方で、DPSへの貯蓄は将来の土地の購入や夫のビジネスのための資金、子どもの修了試験の費用に支出するために長期的に管理される貯蓄である。この貯蓄は夫婦両者の意思決定で行われることが多く、妻の収入の一部または全てが貯蓄に使用され、口座の第一義人も妻であるケースが多い。

以上を踏まえると、調査対象の女性たちは長期的な貯蓄を目的として給与が振り込まれる電子口座を使用しておらず、むしろそれは短期的かつ一時的な貯蓄を実現するための手段として機能している。収入を安定的に稼ぐ女性縫製労働者の貯蓄手段は多様であり、給与支払いに使用される電子口座の利用のみに分析の視座を留めることは、彼女たちの金融活動に対する視野を矮小化することになる。

4.2. 口座の開設が予期せぬ経済的危機への対応能力に与える影響

先行研究の中で「貯蓄によって予期せぬ経済的危機への対応能力が拡大した」と指摘される場合、そうした予期せぬ経済的危機への対応能力は、「世帯収入の減少や予期せぬ出費が増えた時に消費を平準化する能力」として語られることが多い。しかし、家父長社会であり、妻が稼いだ収入が夫によってコントロールされやすいバングラデシュ社会では、夫の独裁的な収入管理によって世帯が予期せぬ経済危機に陥るケースも多い。そのため、予期せぬ経済的危機への対応能力に関する分析視角として、世帯内の不平等な権力関係によって生じる経済危機を回避する能力をその範疇に含む必要がある。

上記の点を踏まえたうえで、本研究では、縫製工場における給与支払いのデジタル化が女性たちの経済的危機への対応能力を拡大している証拠がいくつか確認された。まず一つ目は、夫の見えない場所で女性たちが自身の収入をコントロール可能な機会が拡大している点である。バング

ラデシュにはもともと隠れて現金を管理する伝統的な習慣があったが、そうした行為の選択肢は女性たちが給与口座を得たことで拡大している。例えば、給与口座の開設に伴い女性縫製労働者が実家への送金や貯蓄グループの代表口座への送金が可能になったことから、収入の流動性や秘匿性が高まり、これが妻の収入のコントロール機会を高めている。また、女性が自身の口座を持ち、自身の裁量で口座から収入を引き出せるようになったことで、女性労働者の収入を安全に確保可能な状況が創出されている。

しかしながら、モバイル口座や銀行口座の開設によって妻が稼ぐ収入の流動性や秘匿性が高まることは、夫による妻への疑念を生じさせ、結果として夫婦の対立や家庭内の暴力を生み出す可能性がある。こうした収入をめぐるリスクを回避するため、調査対象の女性労働者たちはDPSによる安定的な貯蓄形成とそれに伴う世帯への経済的貢献を夫や夫の家族に明示していたことが明らかとなった。言い換えれば、夫のビジネス資金や婚家への土地購入のために自身の収入を利子が付くDPSの定期口座で貯蓄することで、妻は夫家族に対して経済的な貢献をしていることを明示している。そして、こうした妻による夫への経済的貢献が、隠れた貯蓄を含む妻の日々の金銭管理に対する夫の許容を引き出していた。

以上のように、本調査で対象となったバングラデシュの女性縫製労働者たちは、夫の見えない場所で強かに自身の収入をコントロールしつつも、他方で世帯利益や夫への貢献を明示しながら、自身の金銭管理に対する夫の許容を引き出し、したたかに自己利益を獲得している。こうした女性たちによる収入コントロールの知恵と能力は、予期せぬ経済的危機を未然に回避するために必要不可欠であり、この点から給与支払いのデジタル化やDPS口座の利用によって女性縫製労働者の予期せぬ経済的危機への対応能力は拡大している。

4.3. 縫製労働者の金融リテラシーを向上する要因は何か？

給与支払いのデジタル化によって新しい金融機会に包摂される女性縫製労働者が増加する一方で、そうした新しい金融機会を利活用するための彼女たちの金融リテラシーはどこで醸成強化されているのか。本研究では、縫製工場で構築される古参労働者と新参労働者間の社会関係が新しい金融機会を利活用するための金融リテラシーを醸成強化していたことが明らかとなった。調査対象者のうち半数以上が縫製工場で構築される社会関係を重要な教育機会として認識し、実際にそうした社会関係から口座を活用した収入コントロールの方法やDPSのスキームへの参加方法を学習している。

バングラデシュの女性たちにとって縫製工場は、世帯内の非対称な権力関係に対する問題意識や不満を共有できる環境であり、同時に新しい金融機会を活用して自己利益と世帯利益を追求しようとする目的を共有できる場でもある。そうした問題意識と目的の共有機会が女性縫製労働者の連帯を生み出し、互いの貯蓄活動に対して影響を及ぼし合っている。加えて、縫製工場で長年働く熟練労働者は、経験の浅い新参労働者にとって重要なロールモデルとなる。少ない収入をどのような割合で貯蓄と消費に割り当てるのか、DPS預金の利率はどの金融機関が高いのか、夫との関係を維持しながらどのように自己利益を確保するのか、これらの知恵を共有することは、新

しく金融に包摂された女性労働者が未然にそのリスクを回避できる状況を生み出している。

今回調査対象となった縫製労働者の中には初等教育レベルまでしか教育を受けていない女性たちも存在したが、そうした女性たちも熟練労働者や教育レベルの高い労働者を模倣し、学習をしながら給与口座やDPSのスキームを使いこなしていた。そして、縫製工場で醸成・強化される収入のコントロールや貯蓄活動に関する知恵は、彼女たちが暮らす集合住宅内にまで派生し、工場働いていない女性たちにまで影響を及ぼしている。

5. 結論

本研究は、バングラデシュ縫製産業における給与支払いのデジタル化とそれに伴う口座の開設が女性縫製労働者の貯蓄活動や予期せぬ経済的危機への対応能力、金融リテラシーの拡大にどのような影響を及ぼすかを明らかにすることを目的とした。本テーマを扱う先行研究では、女性労働者が稼ぐ収入がモバイル口座や銀行口座に振り込まれることで、その給与口座に収入を残しておくケースが増え、世帯収入の減少や予期せぬ出費が増えた時に女性労働者の貯蓄によって消費を平準化することができるようになる点が指摘されてきた。しかし実際には、給与が振り込まれるモバイル口座と銀行口座は、一時的な資金を保管しておくことを目的に使用されており、世帯の経済的危機を問わず必要に応じて流動的に扱われていた。他方で、彼女たちが世帯の経済的危機や将来の支出に備えて貯蓄するのはDPS口座であった。つまり、モバイル口座や銀行口座に振り込まれた収入は一度引き出され、給与口座とは別に女性の名義で開設される利子の付くDPS口座で安定的に貯蓄されている。この点は、先行研究の指摘と異なる点であった。

また、本研究では、給与振込口座とDPS口座の開設が、世帯内におけるジェンダー不平等とそれに伴って生じる世帯の経済危機を未然に回避するための多様な手段と機会を提供しており、この点で女性たちによる予期せぬ経済危機への対応能力が拡大していることを指摘できる。調査対象の女性労働者は、夫に隠れて自身の収入をコントロール手段としてモバイル口座や銀行口座を利用し、その口座で管理される金額は夫に対して非開示である場合が多い。こうした戦略的手段をとる女性たちは、特に夫婦が不仲な世帯や自身の収入を夫が独裁的に管理する世帯の女性であり、給与口座から引き出した金額の情報を偽って夫に伝える、工場内で貯蓄クラブを形成し代表者の口座に送金するなどといった行為によって自己利益を確保している。しかし、こうした夫に対する秘匿的な行為は一方で、妻に対する夫の疑念を招来し、これが家庭内暴力や妻の不利益を生み出す可能性がある。そのため、夫の見える場所では夫の将来のビジネスの支援や婚家への土地購入を目的としたDPSによる貯蓄形成を実践し、世帯利益に貢献していることを夫に示すことで妻自身が収入の管理に関与できる余地を維持している。このような自己利益の追求と他者貢献の両立は、家父長社会に生きるバングラデシュの女性たちにとって必要不可欠な戦略であり、給与支払いのデジタル化やDPSのスキームによる口座の開設は、そうした女性縫製労働者たちによる戦略的な選択機会を拡大している。最後に、そうした戦略は、縫製工場で築かれる女性たちの社会関係の中で醸成強化され、そうした社会関係は女性縫製労働者が新しい技術に順応し、

それを応用するための学習機会を提供している。

謝辞

本研究はJSPS科研費JP21J11867の助成を受けたものです。また、調査協力を快く引き受けてくださったTM Textiles & Garments Ltd.とMK APPARELS LTD.の責任者様、及びインタビューを実施させて頂いた工員の皆様へ心より感謝の意を表します。

注

- 1 バングラデシュの教育制度は、初等教育5年間、中等教育は前期5年間と後期2年間である。
- 2 本稿に登場するバングラデシュ女性の名前は、本人のプライバシーを考慮してすべて仮名にしてある。

参考文献

- Agarwal, B. 1997. Bargaining and gender relations: Within and beyond the household. *Feminist Economics*. 3(1): 1–51.
- Ainul, S., Hossain, M., Amin, S., & Rob, U. 2013. Financial inclusion of female garment workers.
- Breza, E., Kanz, M., & Klapper, L. 2017. Digitizing Wage Payments in Bangladesh's Garment Production Sector. Better Than Cash Alliance.
- Demir, A., Pesqué-Cela, V., Altunbas, Y., & Murinde, V. 2022. Fintech, financial inclusion and income inequality: a quantile regression approach. *The European Journal of Finance*. 28 (1): 86–107.
- Demirguc-Kunt, A., Klapper, L., Singer, D., & Ansar, S. 2018. The Global Findex Database 2017: Measuring financial inclusion and the fintech revolution. *World Bank Publications*.
- Hasan, M. 2017. Wage digitization in readymade garment (RMG) sector in Bangladesh is crucial for women empowerment, social compliance, and competitiveness. *Engineering International*. 5 (1): 37–44.
- Hasan, K. 2020. Digital wages: Positive impact for women and business. <https://herproject.org/insights/view/digital-wages-positive-impact-for-women-and-business>. Accessed on May 10, 2022.
- Islam, N., Haque, P., Mubasshir, A., Sadi, M., & Sakib, S. 2019. The effect of work stress on the performance of readymade garment workers in Bangladesh. Available at SSRN 3411193.
- Kabeer, N. 1997. Women, Wages and Intra-household Power Relations in Urban Bangladesh. *Development and Change*. 28(2): 261–302.
- Kabeer, N. 2002. *The power to choose: Bangladeshi women and labor market decisions in London and Dhaka*. Verso.
- Sinha, T., & Highet, C. 2017. Guide to increasing women's financial inclusion in Bangladesh through digital financial services. *mSTAR*. USAID.